

～事業者の形態・規模にあわせた自己評価方法の工夫①～

複数のサービスを実施している事業者の自己評価を効率的に！！

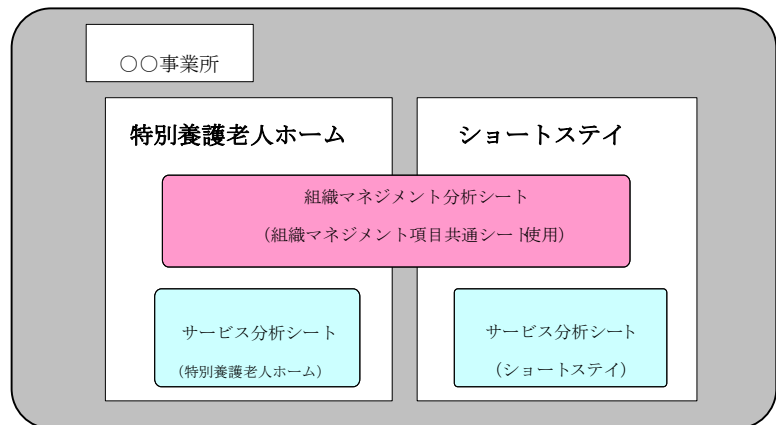
「組織マネジメント項目共通シート※」を使用する評価方法

※事業プロフィールⅡ、組織マネジメント項目共通シート(経営層合議用)

《経営層による自己評価の実施イメージ図》

※特別養護老人ホーム+ショートステイの場合

複数サービスを同時に評価実施する場合、サービスごとに組織マネジメント分析シート(経営層合議用)を別々に作成することは事業者にとって負担の大きいものです。そこで、組織マネジメント項目をまとめて記入できる「組織マネジメント項目共通シート」を自己評価シートの一例として用意し、事業者の自己評価を効率的に実施できるようにしました。サービスごとに違いがある場合は、項目ごとに設けた「備考欄」(次頁シート例①・②参照)を活用します。



【経営層による自己評価で使用するシート類】

- 1) 事業プロフィールⅠ・・・サービス種別ごとに記入 ※既存の資料を活用可
- 2) 事業プロフィールⅡ(組織マネジメント項目共通シート版)・・・各サービスの違いは備考欄に記入
※シート例①参照
- 3) 組織マネジメント項目共通シート(経営層合議用)・・・各サービスの違いは備考欄に記入
※シート例②参照
- 4) サービス分析シート・・・サービス種別ごとに記入

■実施上の留意点

- 「組織マネジメント項目共通シート」は、経営の基本方針、財務、人事等、組織面が複数のサービスにわたって一体的に運営されているような事業者について、その複数サービス分の自己評価をまとめて実施する際に有効なシートです。事業者の状況によってはサービス種別ごとに別々に自己評価のシートを作成したほうが良い場合もあります。事業者の状況や考え方、評価機関の方針等を考慮した上で使用することが重要です。
- 事業者の自己評価で「組織マネジメント項目共通シート」を使用するほかは、従来どおりの評価プロセスで実施します。組織マネジメント項目の評価結果が共通になるということではなく、評価結果報告書もサービス種別ごとに作成しますので、十分ご注意ください。

- 複数サービスで同時に評価を実施する際には、利用者調査の対象者が重複する場合があります。(例. ショートステイ+デイサービス、居宅介護支援+訪問介護の利用者)

そのような場合には、利用者がサービス種別を区別しやすいように、利用者調査票表紙の色分けや配布時期の区分けをするなど、評価機関でさまざまな工夫をしていただくことが大切です。

シート例①

事業プロフィールⅡ (組織マネジメント項目共通シート版) (抜粋)

事業プロフィールⅡ

1 理念・方針

事業者が大切にしている考え(事業者の理念・ビジョン・使命など)のうち、特に重要なもの(上位5つ程度)を簡潔に記述(関連 カテゴリー1 リーダーシップと意思決定)

- 1)
- 2)
- 3)

【備考】

上欄に記載された内容と異なる点がある場合、この備考欄に、サービス種別名等と併せて記載します。

2 サービス提供の考え方について記述

(以下、省略)

シート例②

組織マネジメント項目共通シート(抜粋)

カテゴリー1 リーダーシップと意思決定

サブカテゴリー1 事業所が目指していることの実現に向けて一丸となっている

評価項目 1-1-1

事業所が目指していること(理念、基本方針)を明確化・周知している

[ねらい]・理念、基本方針を達成するためにそれをわかるように示しているか
・それを職員の日頃の行動に結びつけるための取り組みを行っているか

標準項目	チェック☐	私たちの実践例	その実践の記録等	備考欄
1 事業所が目指していること(理念・ビジョン、基本方針など)を明示している	<input type="checkbox"/>			
2 事業所が目指していること(理念・ビジョン、基本方針など)について、職員の理解が深まるような取り組みを行っている	<input type="checkbox"/>			
3 事業所が目指していること(理念・ビジョン、基本方針など)について、利用者本人や家族等の理解が深まるような取り組みを行っている	<input type="checkbox"/>			
4 重要な意思決定や判断に迷ったと事業所が目指していること(理念・ビジョン、基本方針など)を思い起こすことできる取り組みを行っている(会議中認めるなど)				

「私たちの実践例」「その実践の記録等」について、サービス種別(事業所)ごとに違いがある場合は、こちらの欄に、サービス種別等と併せて、具体的に記載します。

- 「事業プロフィールⅡ(組織マネジメント項目共通シート版)」と「組織マネジメント項目共通シート」については、他の標準調査票と同様に、事業所の状態や評価機関の考えに合わせて工夫していただく事が可能です。